

発行日： 令和2年10月 6日

発行者： 今村証券株式会社

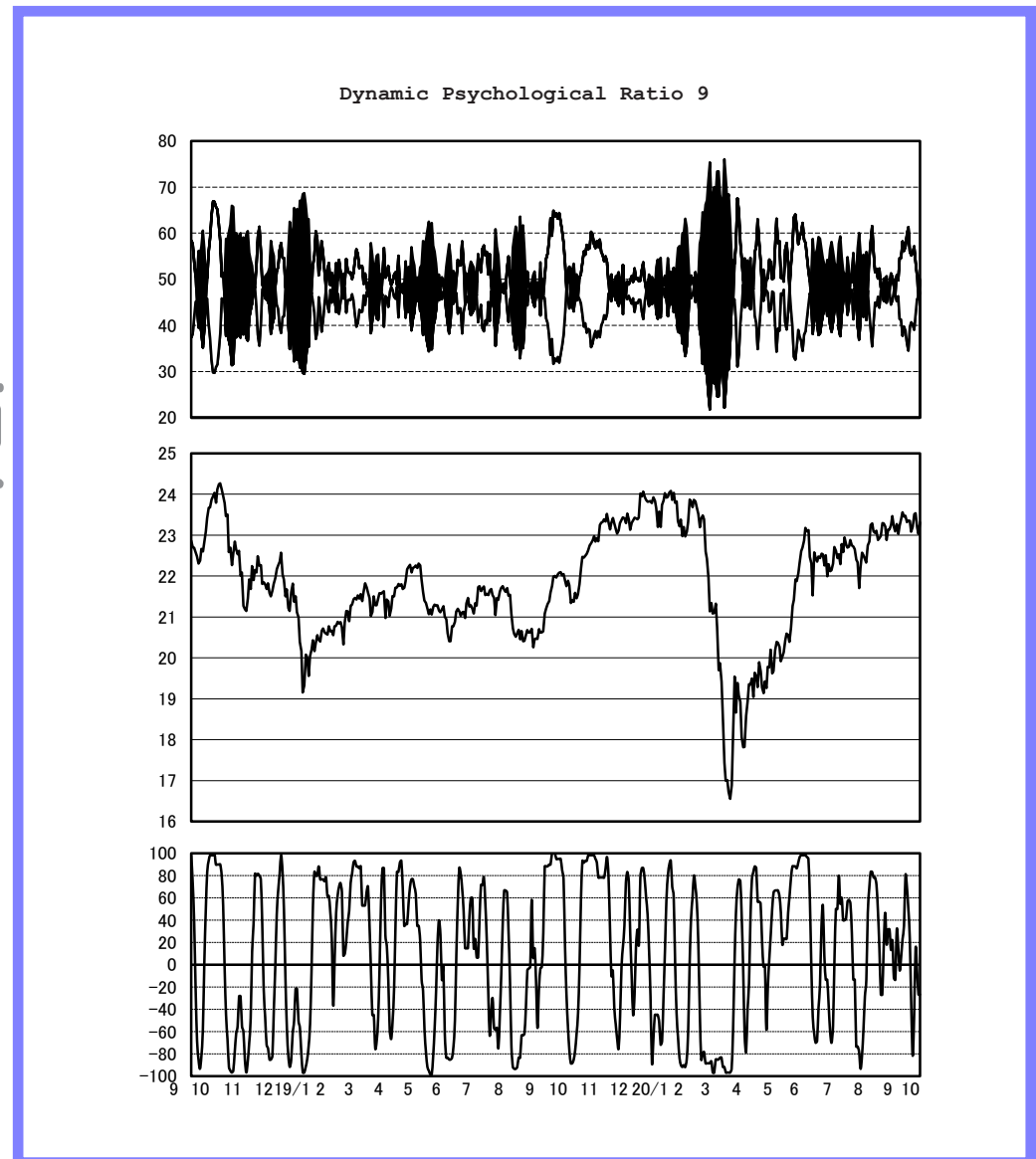
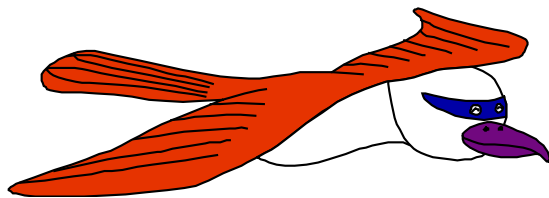
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第674号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

先月終わりまでは、世界の中央銀行が金融緩和の長期化に言及し、国内では10月からの東京発着を含むGo Toキャンペーン開始もあり、日本株は改めて強い動きとなりそうだった。

ところが10月初めの下半期のスタートという重要な日に、東証の売買は停止となってしまった。大方の方は後場から取引が再開されると思ったに違いないが、後場も動かず終日の売買停止となってしまった。海外からの批判的な報道もあったが、幸いにも翌日の取引再開時には何事も無かったように淡々と売買が行われた。このまま相場は波乱なく終了するのかと思いきや、トランプ大統領の新型コロナ感染ニュースが入り値を下げる展開に。10月に入り2日間で色々な事が起こりすぎだ。

米政権中枢のホワイトハウスで新型コロナの感染者が相次いだことで、米政治は混迷を深める。大統領選への影響は必至だが、トランプ大統領は「コロナは克服できる」というメッセージを暗に携え、短期間の入院後にホワイトハウスに戻った。今後どのような反応が米国民の間で生まれるのか予想が難しい。

国内では経済再開に向けた動きをきっかけに、早くもコロナ後の銘柄選別が始まっているのに加え、引き続き業務効率化につながるDX、印鑑廃止や遠隔診療などのテーマが材料となり、引き続き堅調な相場展開が期待できそうだ。

(nil admirari)

ただ一筋

10月1日、下期入りの東京株式市場は全銘柄の売買が終日停止するという異例のスタートとなった。下期は米大統領選挙や新型コロナの感染の動向など予測が難しい懸念材料が多く、波乱相場を想定する投資家にとっては何とも「いやな予感」を感じ取ったのではなかろうか。加えて、トランプ米大統領の新型コロナ感染とあってはリスク回避の動きは当然といえよう。

ところが、日経平均株価は2万3000円台をキープし、物色方向は見いだせないものの実に底堅い動きである。この背景には、景気刺激策を巡る米国の政策協議が進むとの期待から、世界景気の追い風になるとの見方がある。また、海外勢が日本株を売り崩せるほどのポジションを持っておらず、国内勢も様子見姿勢が強く、待機資金を大量に抱えたまま下げれば買う姿勢が強いこともあろう。

このような状況は、今上期決算発表（4-9月期）や米大統領選が通過する頃まで続くのではないかと。したがって当面、物色動向は定まらず、個別材料が株価を揺さぶる展開を想定したい。直近でのNTTによるドコモの吸収、NECによるスイスの金融会社買収、DCMによる島忠買収などの先を見据えた資本提携、業務提携の動きが加速する気配を見せていることも注視していきたい。

（三感王）

当たり屋見参

米大統領候補による第一回テレビ討論会を終え、法人税増税方針のバイデン前副大統領が優勢との見方が広がった。時間外取引で米株価指数先物が下げ基調を強めたことで、先週の東京株式市場は一段安の流れとなる場面があった。1日には東証のシステム障害で売買が終日できなかったことから、リスク回避姿勢が強まるとの見方もあるが、このことについての影響は限定的であると考えている。

10月に入り、相場を引っ張ってきた「ウィズコロナ銘柄」には多少の調整が入ると予想している。それに代わる銘柄は何かとなるが、筆者としてはNTT再編の話から、5G関連銘柄への物色が再度行われるのではないかとみている。

その関連銘柄の中から、JTOWER(4485)を紹介したい。同社は通信設備の共通利用を可能にするサービスを提供しており、携帯会社は設備投資や運用費用の削減を図ることができるというメリットがある。2019年にNTTと資本業務提携を結んだ経緯があり、さらなる需要拡大が期待できそうだ。

(腹)

中堅の視座

アメリカでトランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したというニュースが入り、世界的にもより一層危機感が増したことだろう。濃厚接触を避けながらの生活スタイルに変化しているため、巣ごもり消費が活発化している。その一方で、外出や旅行の自粛を自主的に行っている人が多く、外出型消費が激減していることは言うまでもない。

このような状況で多くの問題が存在するが、未だに続く問題の1つが廃業や倒産にまで追い込まれる中小企業が後を絶たないということだ。コロナの影響により経営状態の悪化や資金調達に追われる中小企業が増え続けている現状が新聞やテレビでもよく取り上げられている。事業の悪化による経営難はもちろんのこと、事業を続けたいが先行きが不安になることで後継者を探しにくくなることが懸念される。

そこで、その問題を解決するために事業承継の仲介業務を行っている会社がこれからますます重要視されるのではないか。代表的な会社として日本M&Aセンター(2127)、M&Aキャピタルパートナーズ(6080)に注目していきたい。

(wimps)

きらきら星

下期入りスタート早々、東証のシステム障害で売買が終日停止し、週末にはトランプ大統領が新型コロナウイルス陽性と伝わり、出鼻をくじかれた展開となりました。11月3日の米大統領選挙までは方向感のない展開が予想されますが、需給面では外国人投資家の持ち高は上期のコロナショックによりかなり少なくなっており、売り崩すエネルギーも乏しいように感じます。9月の相場を見ていると日経平均はボックス圏となりましたが、個別銘柄への物色意欲は旺盛といった展開でした。トランプ、バイデンどちらが大統領になるにしても両氏の政策に絡んでくる銘柄（トランプならDX関連、バイデンならEV及び環境関連）が超過剰流動性に支えられマーケットをリードしていく展開を予測します。

特に新型コロナウイルス感染拡大で多くの産業が不振にあえぐなか、半導体関連は成長を続けると思います。理由としては職場・医療・教育現場でのリモート化、行政・金融面のデジタル化が加速していくのに伴い、益々需要が発生することはほぼ確実だからです。世界でも存在感のある3銘柄に注目です。①ソニー(6758)…イメージセンサー世界トップ、②信越化学工業(4063)…シリコンウエハー世界トップ、③東京エレクトロン(8035)…半導体製造装置世界第3位。

(WR452)

デジタルの俯瞰

『会社四季報』の秋号が発売された。新型コロナの悪影響が色濃く出た前号とは異なり、今回は、投資アイデアが豊富な、前向きな号になっている。会社予想が控えめになっている影響もあるのだろうが、四季報予想の方が強気に出ている銘柄も、相当数あった。今回も、例によって全てのページに目を通して見たので、その中から銘柄をいくつか紹介しよう。

まず、トリケミカル研究所(4369)。**【独自増額】****【猛進】**の見出しが力強い。先端半導体向けの化学材料生産の企業だが、テレワーク、5Gスマホ需要もあり、最高益。21年1月期の会社予想の純利益は29.40億円だが、四季報予想は34.80億円。ここだけを見てもいい数字だが、何よりも、ここ5年ほどの伸びには目を見張るものがある。

また、コマースOneホールディングス(4496)も目に付いた。中小向けのECサイト運営支援の「フューチャーショップ」を運営している。「巣ごもり消費」という文字が見えるが、新規利用店が伸びている模様。年々、純利益の伸びも順調だ。

最後にベルーナ(9997)。婦人服のカタログ通販、というイメージだが、ワイン、食品などの売れ行きが好調な模様。部屋着、マスク、ハンドジェルなど、コロナ対応型の商品もあり、「越境ECで看護師向け商品など投入検討」とのこと。21年3月期の会社予想の純利益は52.00億円、四季報予想は79.10億円。注目したい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

<コーセル>

2021年5月期第1四半期連結決算は大幅増収増益。前期下期に半導体製造装置関連や次世代通信規格「5G」関連を中心に需要が持ち直す中、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を懸念したユーザーによる先行受注が入ったことで、売上高は前年同期に比べて2割近く増加した。営業利益は、増収効果に加えて人件費の削減や経費節減によって前年同期の3倍超となった。通期予想に対する営業利益の進捗率は47%と高く、上方修正期待は高い。

ただ、足元の需要は弱含みだ。第1四半期の受注高は58億53百万円と、前年同期比では増加したものの、前第4四半期（2020年3～5月期）に比べると20億円余り減少した。減少は想定内だったとはいえ、企業の設備投資意欲が低下する中で、機械受注も低迷するなど取り巻く環境は弱含んでおり、不透明感は強い。会社は先行きが見通せないとして、業績予想を据え置いた。足元の受注動向に注意したい。

株価は決算発表後に約半年ぶりに1,000円台を回復した。業績上方修正を織り込んだ印象だが、一段の上昇には需要回復が前提となろう。需要回復を見極めたい。

罫線中僧



出所：ブルームバーグ

4051 GMOフィナンシャルゲート

23,000円台を維持する日経平均はGo Toキャンペーンでの、飲食・観光業界の収益回復も含めた経済の回復を織り込んでいるのだろう。ただ米中ハイテク戦争の影響が大きい半導体業界、菅政権のもと行政のデジタル化推進と規制改革など業界により収益への上振れ・下振れの要因に大きく差がある。各業界が持つ要因を把握しコロナ禍での環境に順応できる創造性のある企業を見つけ、個別色の強い展開に適応したい。

今回はキャッシュレス推進が追い風となっている店頭決済システム運営のGMOフィナンシャルゲートを取り上げたい。端末販売やシステム需要が好調で増益基調が継続中。7月15日に上場し、17日に4,965円の安値を付けた後に長大陽線の3兵を示現、上昇トレンドを形成、8月31日に13,620円まで上げた。その後は25日移動平均線割れまで調整した。キャッシュレス決済は需要拡大が期待され、決算に注視しながら継続して注目したい。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。